

# 中央公聴会資料

全国労働組合総連合  
議長 小畑雅子

# 能登地震で自身も被災

## 家もなく…看護師「辞めたい」続々

2024.02.09 読売

### 退職の意向を示す看護師数と退職後に運用可能な病床数

#### 市立輪島病院

約120人のうち  
約30人  
175床→**30~40床**

#### 珠州市総合病院

126人のうち  
約20人  
163床→**40床**



#### 公立穴水総合病院

約70人のうち約10人  
100床→**35床**

#### 公立宇出津総合病院

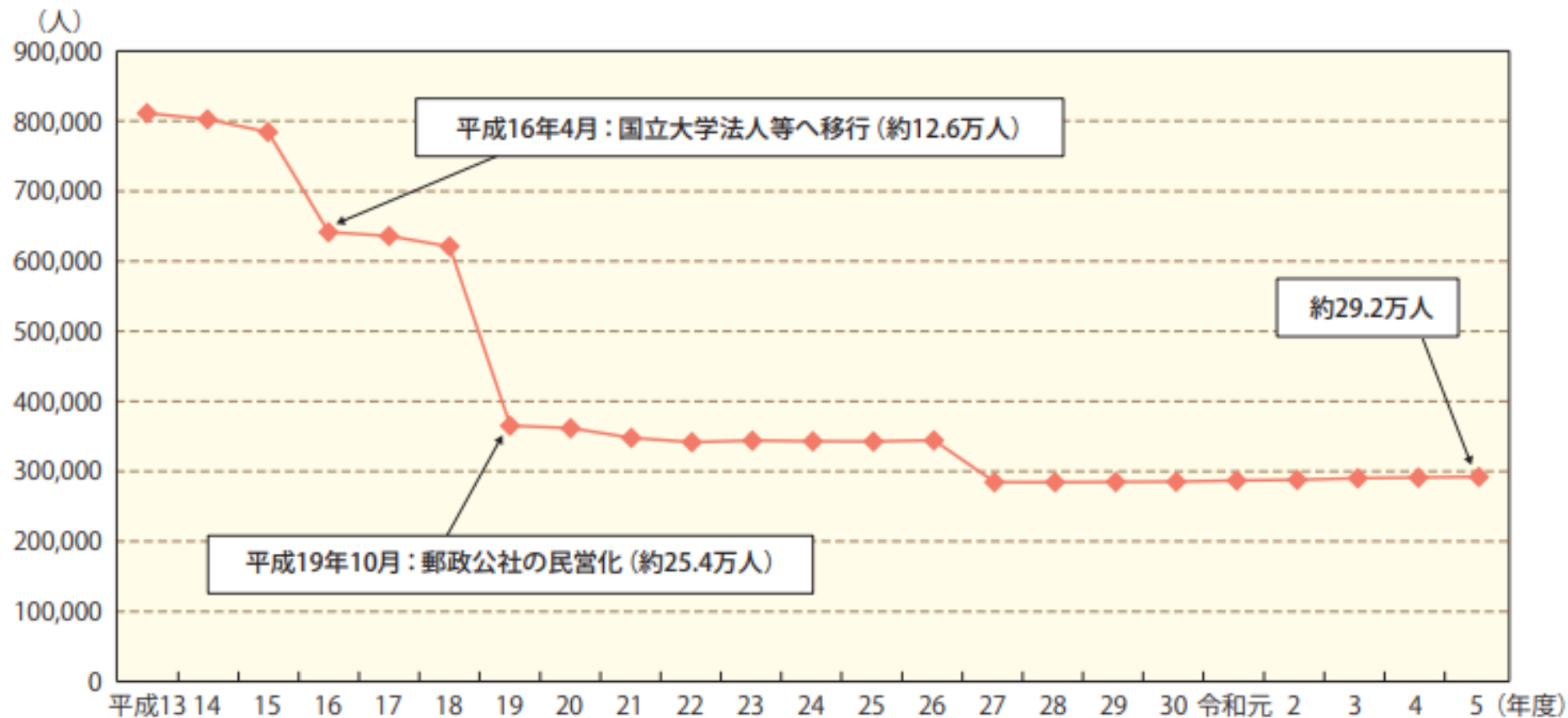
95人のうち約10人  
100床→**30床**

※各病院への7日時点の取材を基に作成。退職意向は退職者を含む

# 一般職国家公務員数の推移

人事院「令和4年度年次報告書」

(参考) 一般職国家公務員数の推移



(注) 一般職国家公務員数は、行政執行法人（平成27年4月1日前は特定独立行政法人）等を除き、各年度末予算定員である。

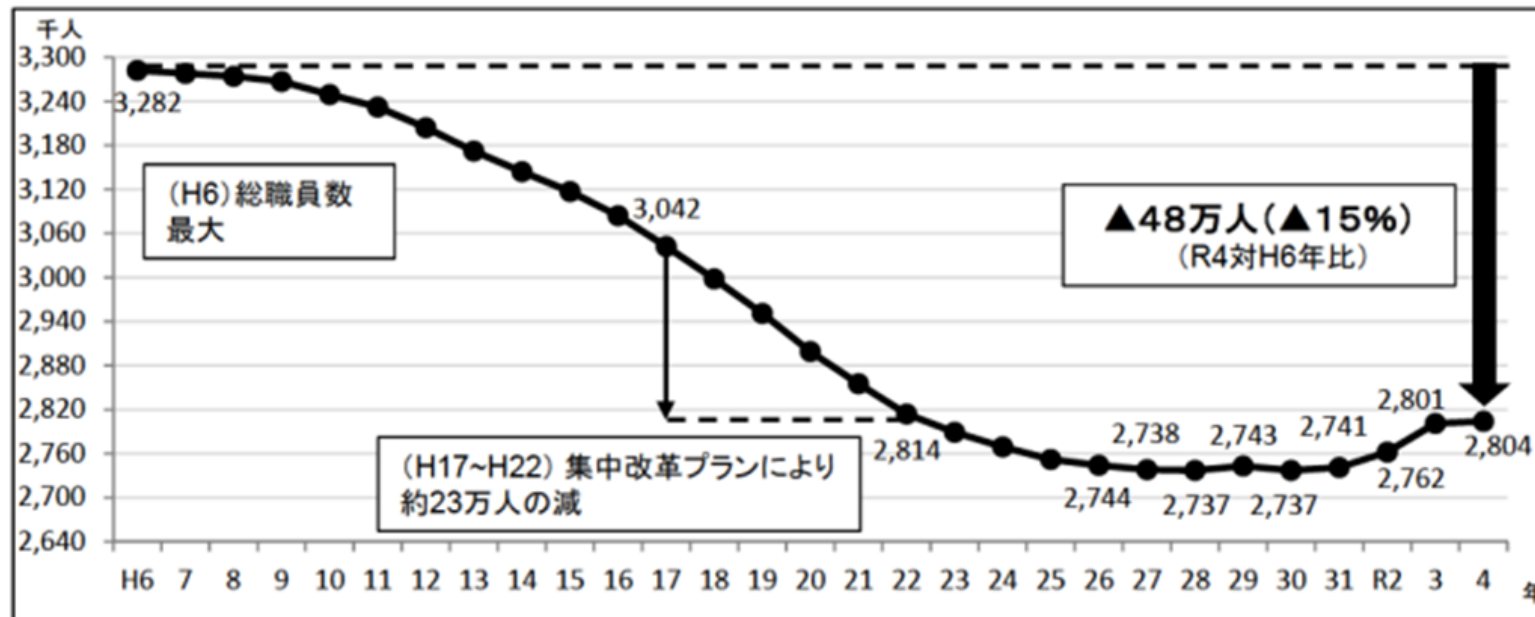
# 地方公共団体の総職員数の推移

総務省「令和4年地方公共団体定員管理調査結果」

## 1 地方公共団体の総職員数の推移

- 総職員数は、対前年比で3,003人増加し、280万3,664人。
- 総職員数は、平成6年をピークとして、平成28年まで一貫して減少。その後、横ばいから微増傾向。

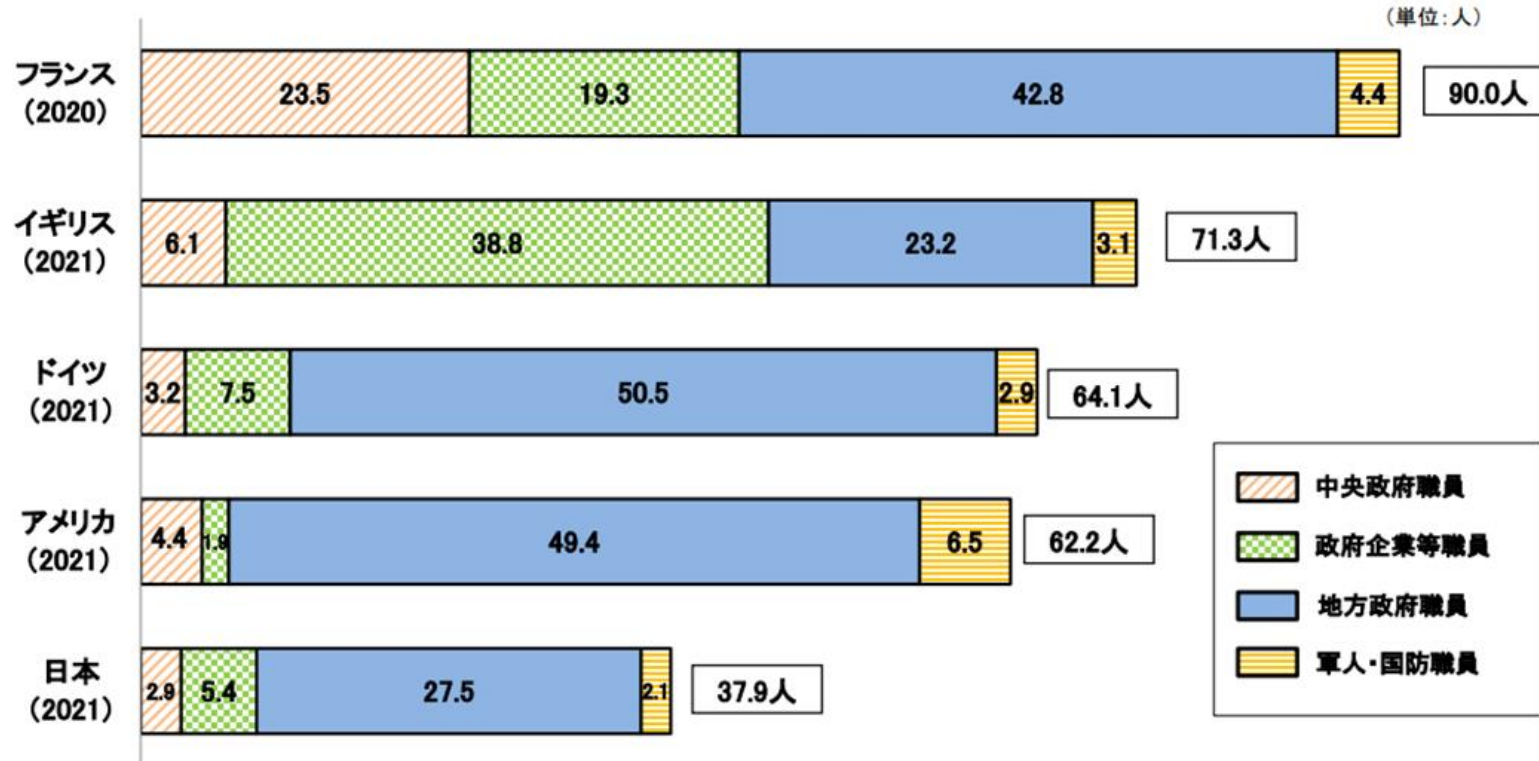
〈地方公共団体の総職員数の推移(平成6年～令和4年)〉



# 公的部門職員数の国際比較

## 内閣人事局作成

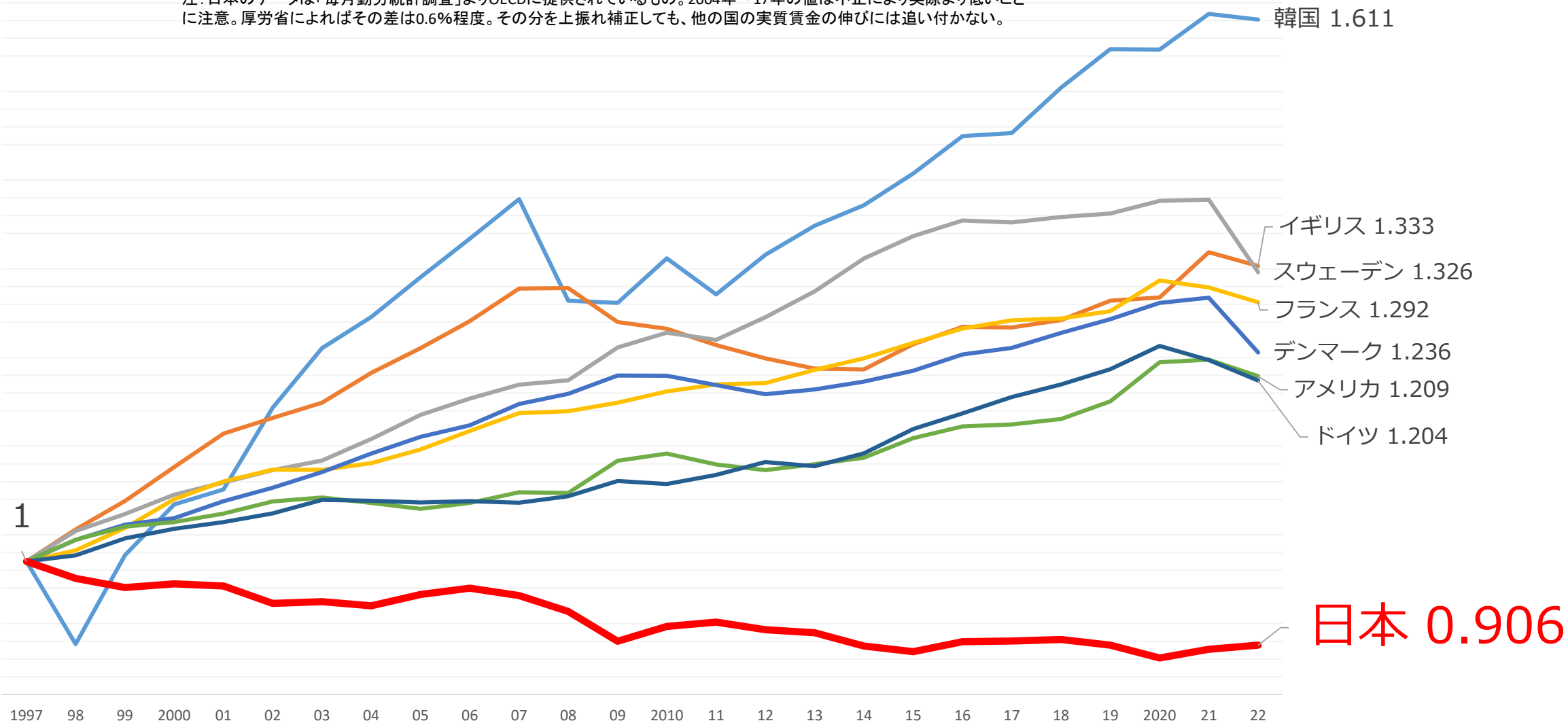
### 人口千人当たりの公的部門における職員数の国際比較（未定稿）



- (注) 1 本資料は、編集時点における各国の統計データ等を基に便宜上整理したものであり、各国の公務員制度の差異等(中央政府・地方公共団体の事業範囲、政府企業の範囲等)については考慮していない。また政府企業等職員には公務員以外の身分の者も含まれている場合がある。  
 2 国名下の( )は、データ年(度)を示す。  
 3 合計は、四捨五入の関係で一致しない場合がある。  
 4 日本の「政府企業等職員」には、独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人の職員を計上している。  
 5 日本の数値において、国立大学法人、大学共同利用機関法人及び特殊法人以外は、非常勤職員を含む。

# 実質賃金指数推移の国際比較（1997年=1）

出典：oecd.statより全労連が作成。民間産業の時間当たり賃金（一時金・時間外手当等含む）。1997年を基準に指数化。  
注：日本のデータは「毎月勤労統計調査」よりOECDに提供されているもの。2004年～17年の値は不正により実際より低いことに注意。厚労省によればその差は0.6%程度。その分を上振れ補正しても、他の国の実質賃金の伸びには追い付かない。



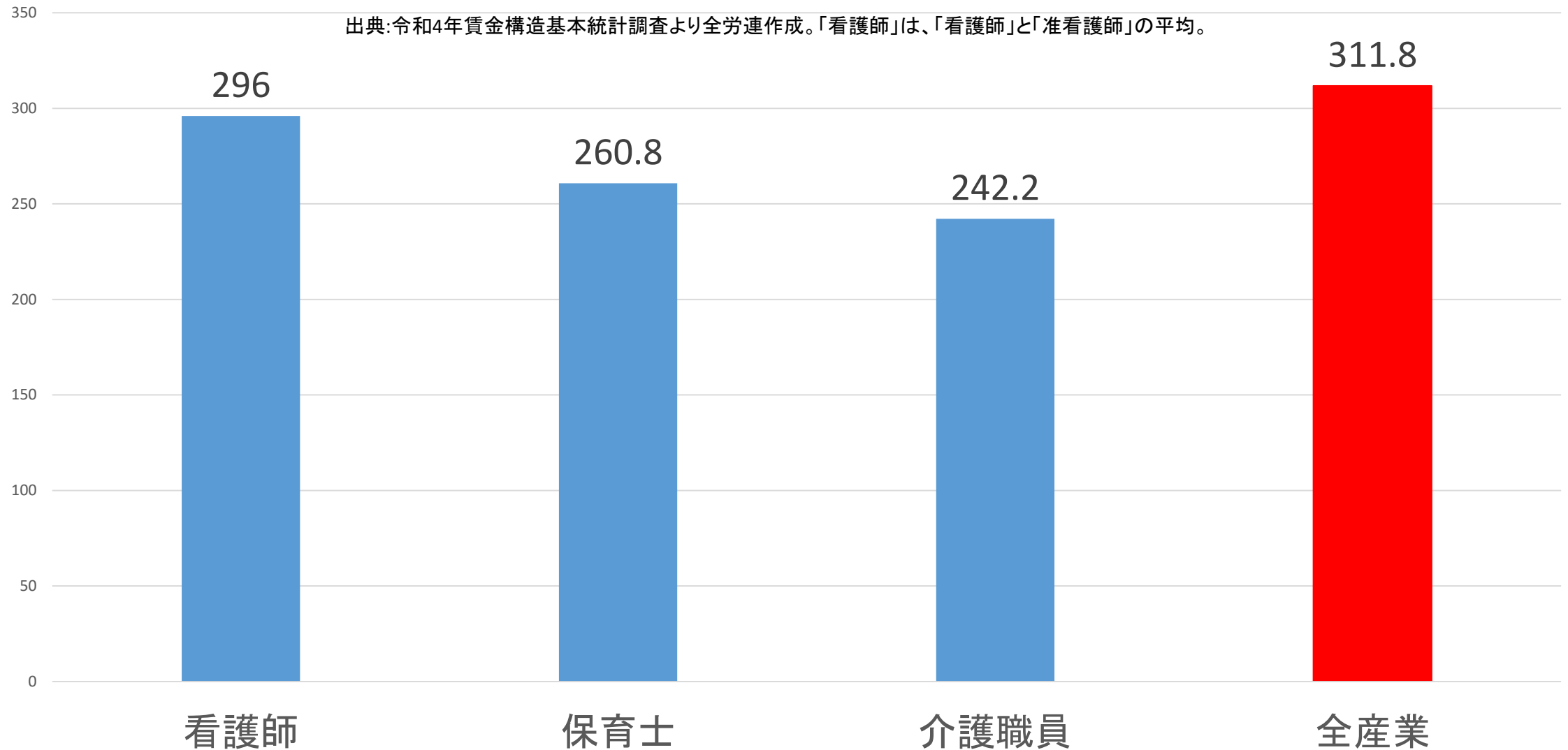
# 人事院勧告は900万人以上に波及

準拠区分	人数 (万人)	準拠区分	人数 (万人)
国家公務員	74.9	私立学校	43.1
常勤（人勧適用）	(28.2)	民間病院等	105.1
検察官	(0.3)	公益法人	29.1
特別職	(29.8)	地方公務員	395.6
行政執行法人職員	(0.7)	一般職	(280.4)
非常勤	(15.9)	地方公営企業	(45.8)
独立行政法人	16.6	臨時・非常勤	(69.4)
国立大学法人	15.2	地方独立行政法人	7.8
駐留軍	2.6	地方公社・第三セクター	21.9
特殊法人	2.4	農協・漁協・森林組合	19.7
認可法人	7.3	社会福祉関係	121.5
郵政グループ	38.9		
合計			901.7

全労連公務部会調べ

# ケア労働者所定内給与額比較 (単位千円)

出典: 令和4年賃金構造基本統計調査より全労連作成。「看護師」は、「看護師」と「准看護師」の平均。





# 最低賃金の現状

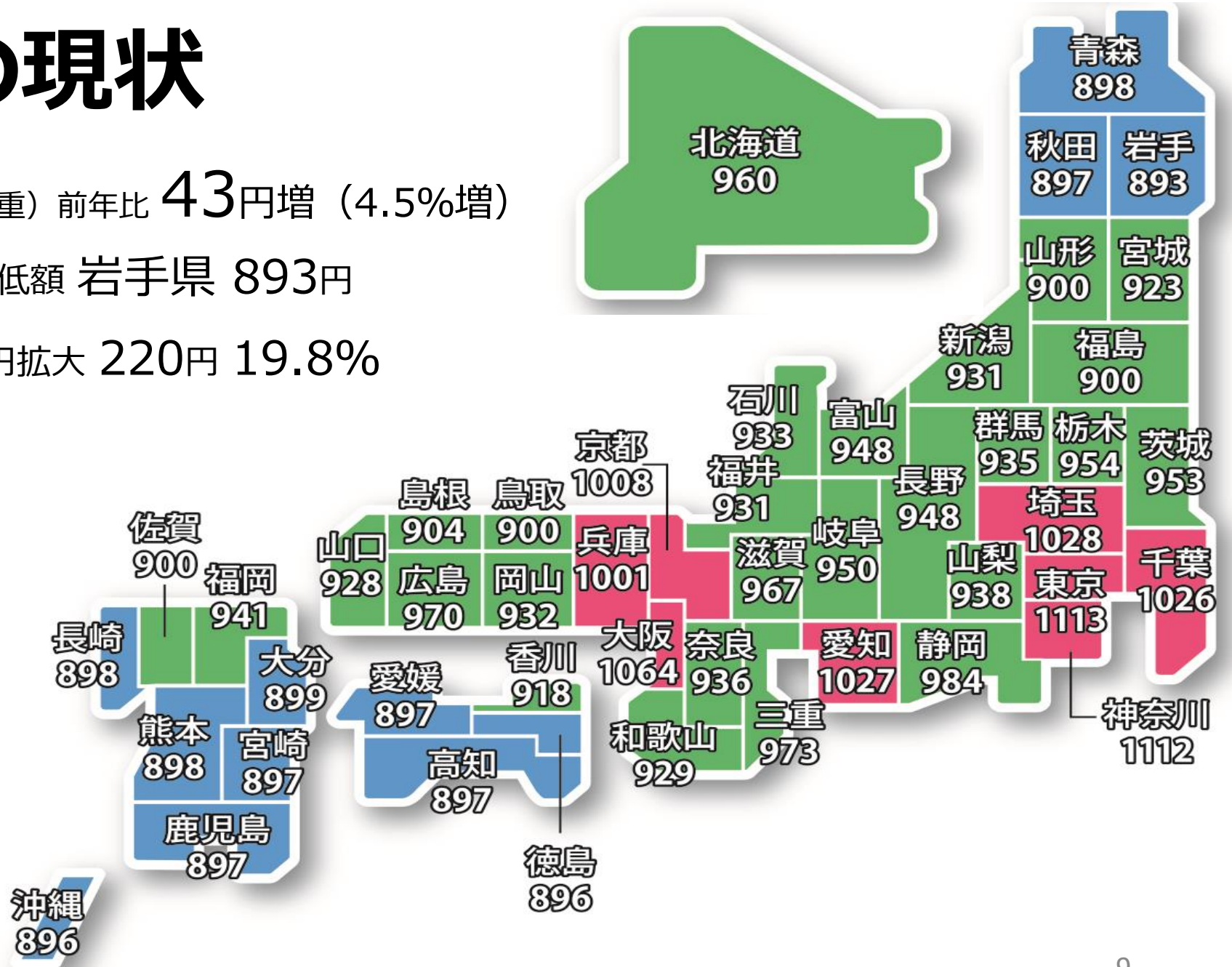
全国平均 1,004円 (加重) 前年比 43円増 (4.5%増)

最高額 東京 1,113円 最低額 岩手県 893円

地域間格差は、前年より1円拡大 220円 19.8%

## 地域別 最低賃金マップ

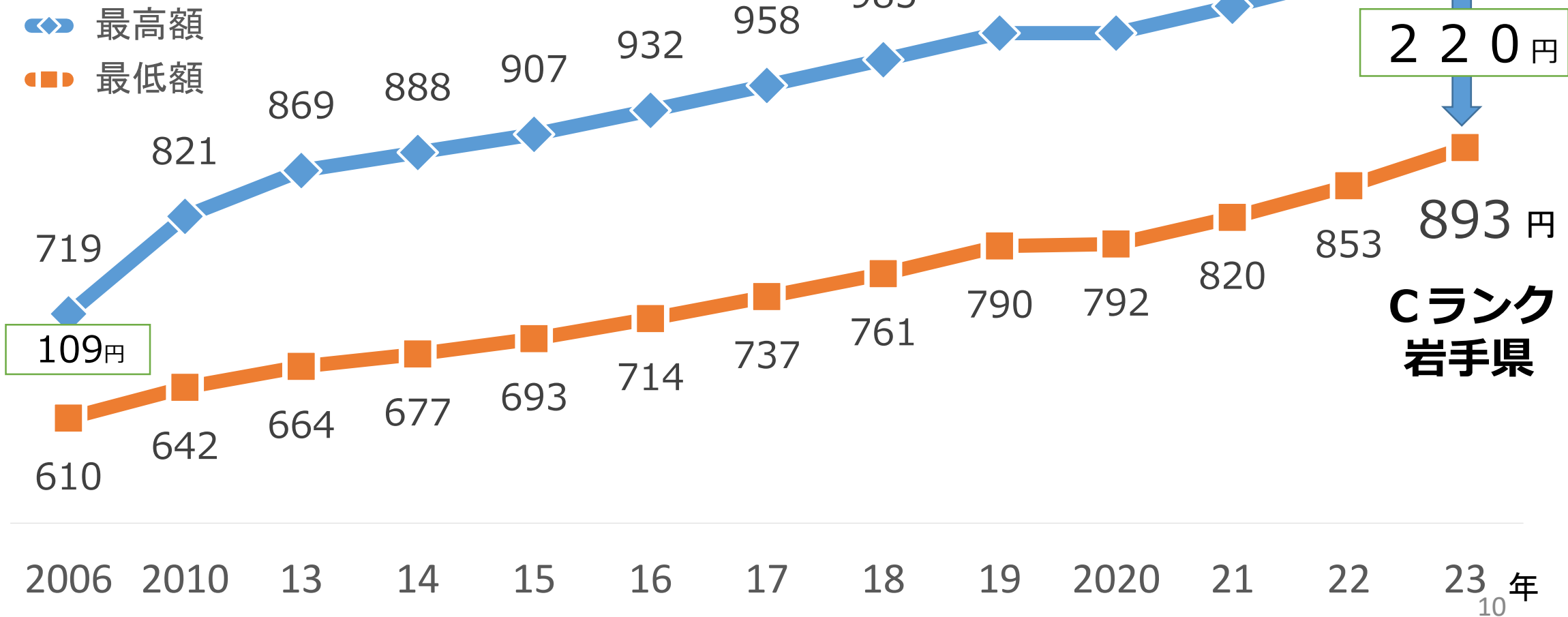
- 1,000円台 8県 17.0%
- 900円台 27県 57.4%
- 800円台 12県 25.3%



# 最低賃金の 地域間格差

# 16年で2倍

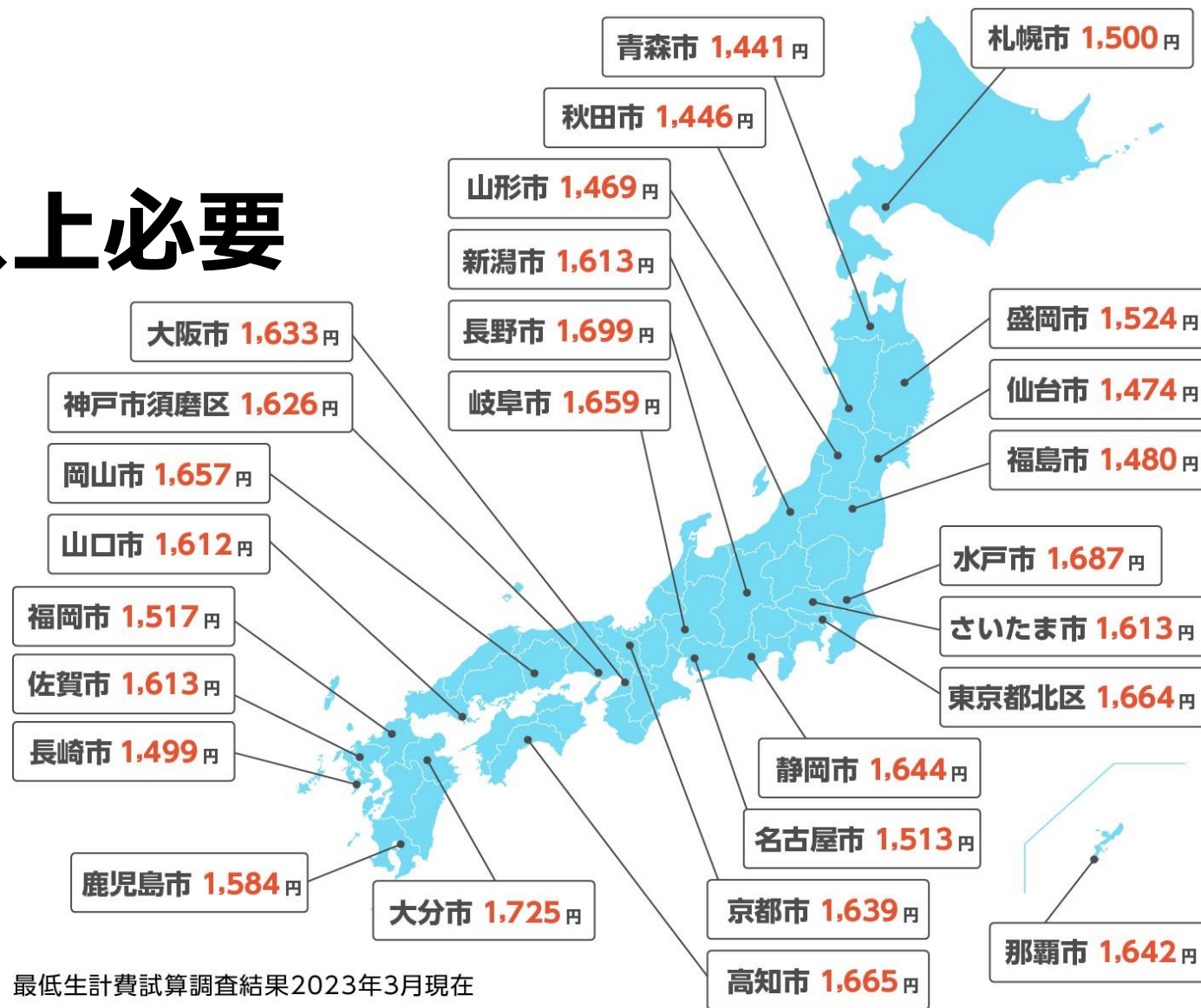
前年より1円拡大し、220円（19.8%）



# 人間らしくくらせる最低生計費

## 全国どこでも 1500円～1600円以上必要

全労連と地方組織などと静岡県立大学准教授・中澤秀一先生が行っている最低生計費試算調査は27地方組織で約4万8千人の組合員などの協力で、単身の若者が暮らしていくのに必要な生計費を明らかにしてきました。2022年1月には、大阪労連が9501人の協力で調査を実施したのをはじめ、兵庫、高知県が取り組み、23年1月には岐阜県で調査結果が公表されています。いずれも、月額24万円～25万円（税込）、時間額で1500円以上（月150時間）が必要との結果が得られています。



最低生計費試算調査結果2023年3月現在  
(静岡県立大学短期大学部 中澤秀一准教授監修)

# 【最低賃金法改正の4つのポイント】 全労連

(1) 現行法での「地域別最低賃金」を、「全国最低賃金」として全国一律額による最低賃金の制度に改める。公布から5年程度の経過後に施行することを定める。公務員にも適用するように法改正する。

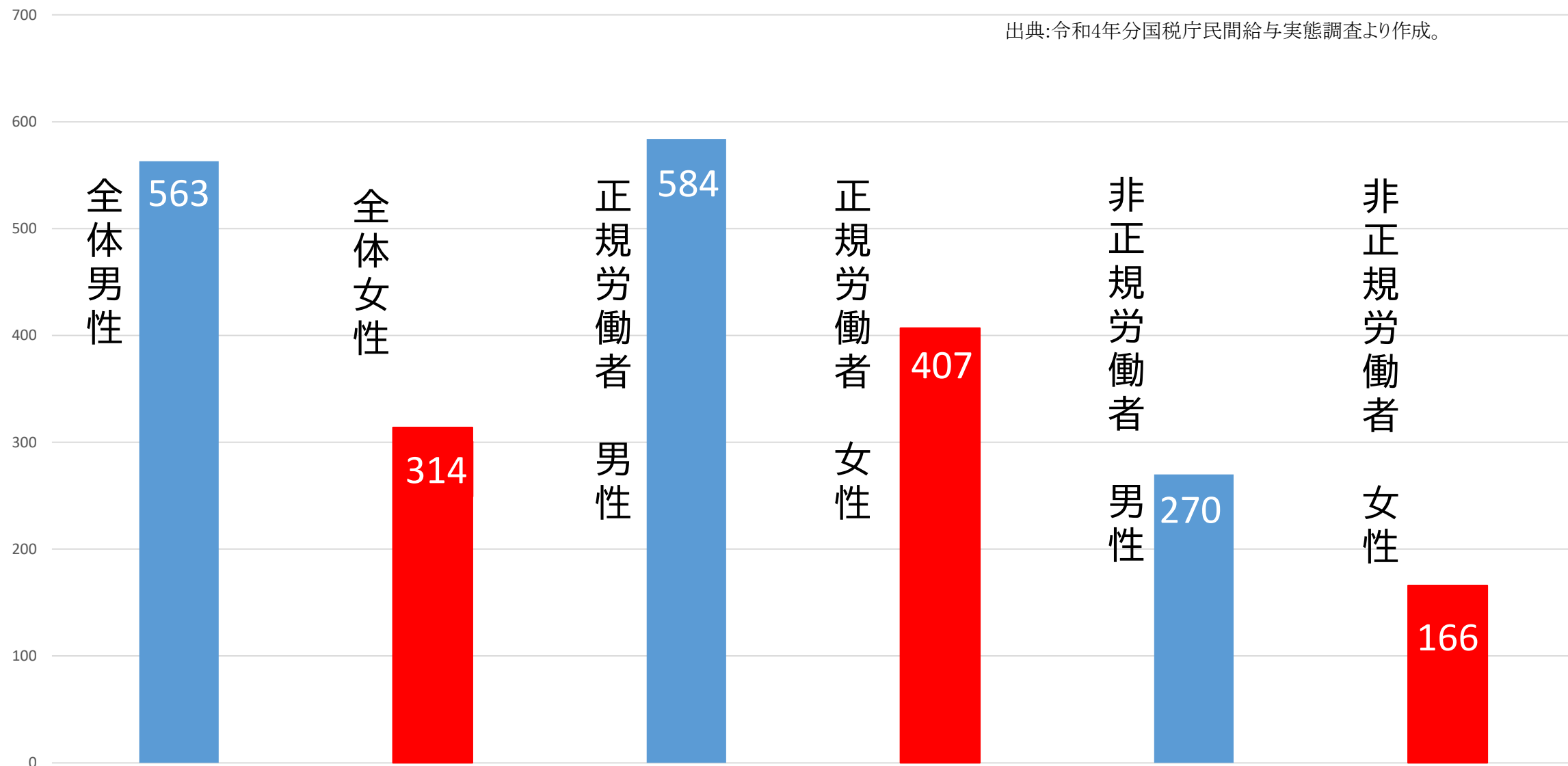
(2) 最低賃金額の決定を2要素とし、①科学的な最低生計費調査に基づいた、労働者の生計費と②労働者の賃金を考慮して決めるに法改正する。現行法の3要素「その地域の労働者の①生計費と②賃金、③事業の支払い能力」のうち「事業の支払い能力」は削除する。

(3) 全国最低賃金は、中央最低賃金審議会での調査審議をふまえて決定することに改める。地方最低賃金審議会は、地域ごとの特定最低賃金（産業・業種別）の調査審議と決定を役割とすることに改める。

(4) 全国最低賃金の制度の中小企業における円滑な実施を図るため、中小企業に関する取引の適正化、財政上・税制上及び金融上の支援措置、その他の必要な措置を講じなければならないことを、国に義務づけることを定める。

# 正規・非正規労働者、男女別平均給与(万円)

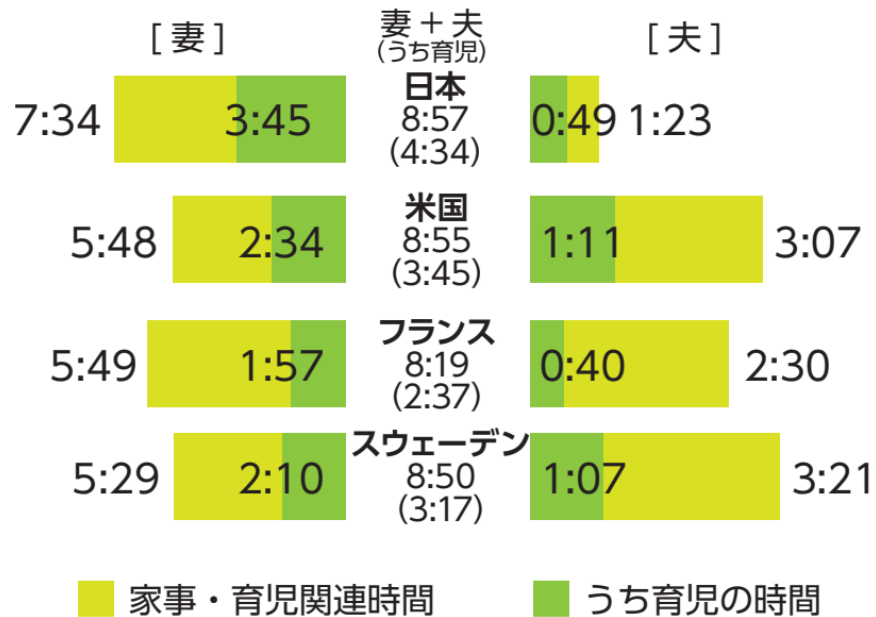
出典:令和4年分国税庁民間給与実態調査より作成。



# 男女ともに働き続けられる労働条件の確立のために 労働時間の短縮は不可欠

## 国際的に見ても少ない男性の家事・育児時間

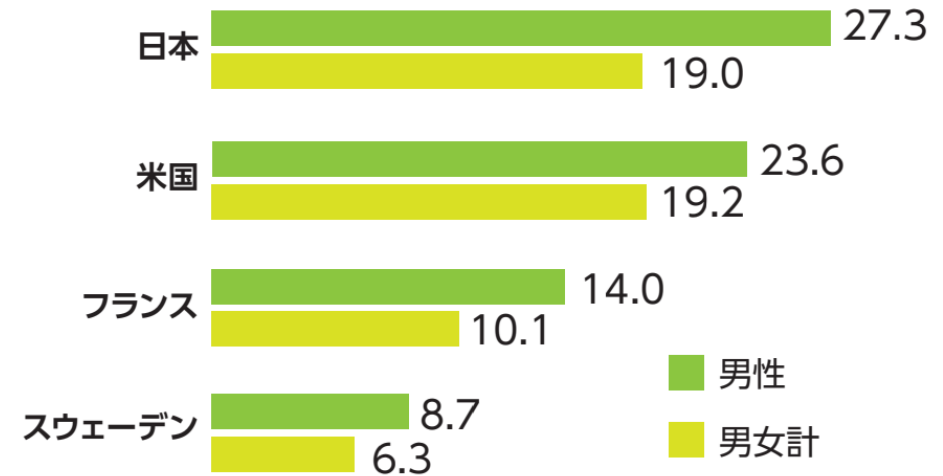
6歳未満の子供を持つ夫婦の家事・育児関連時間



〔出所〕 内閣府男女共同参画局『令和2年版 男女共同参画白書』47頁

## そもそも長時間労働者の多い日本

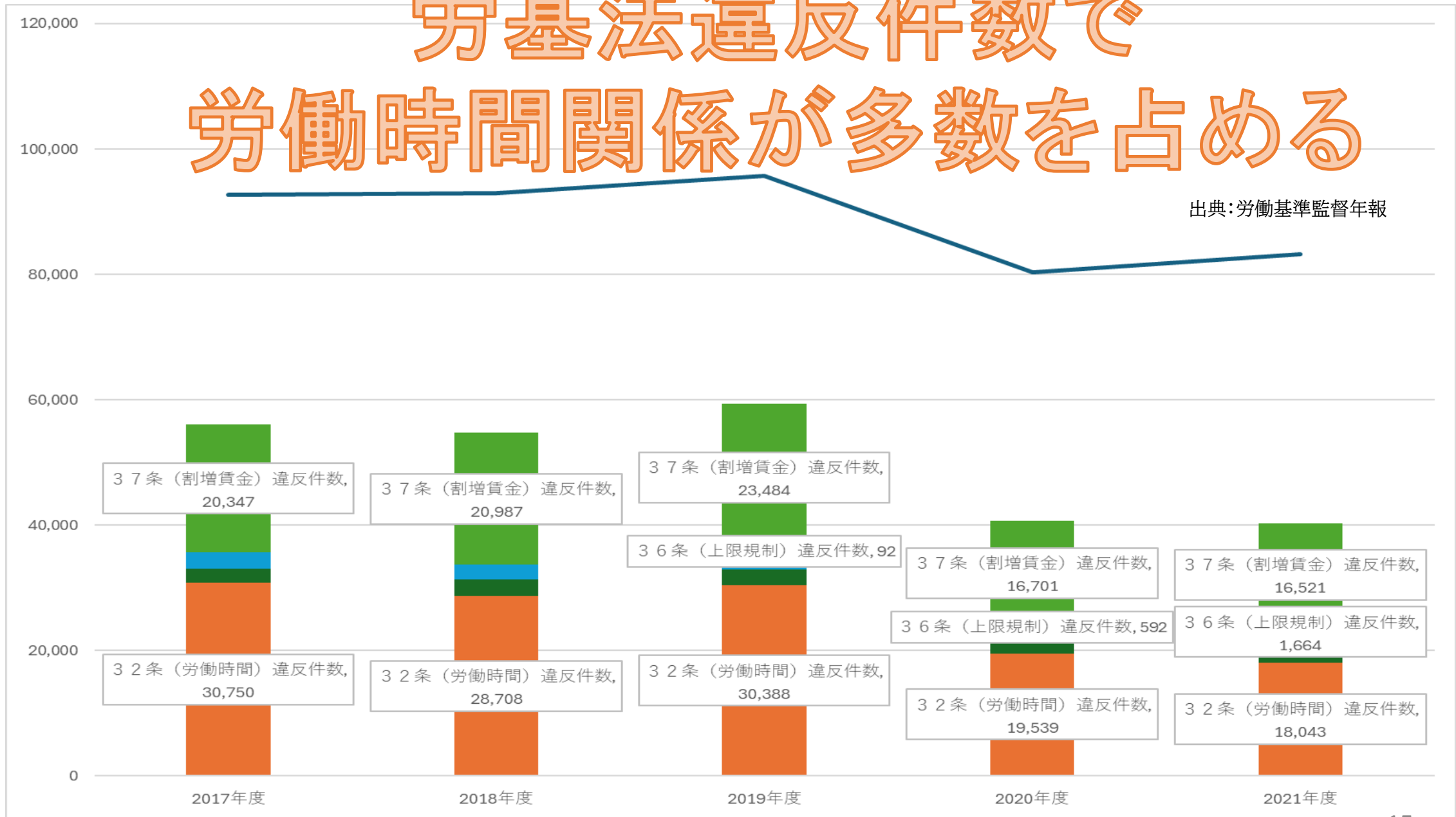
週49時間以上の労働者割合 (%)



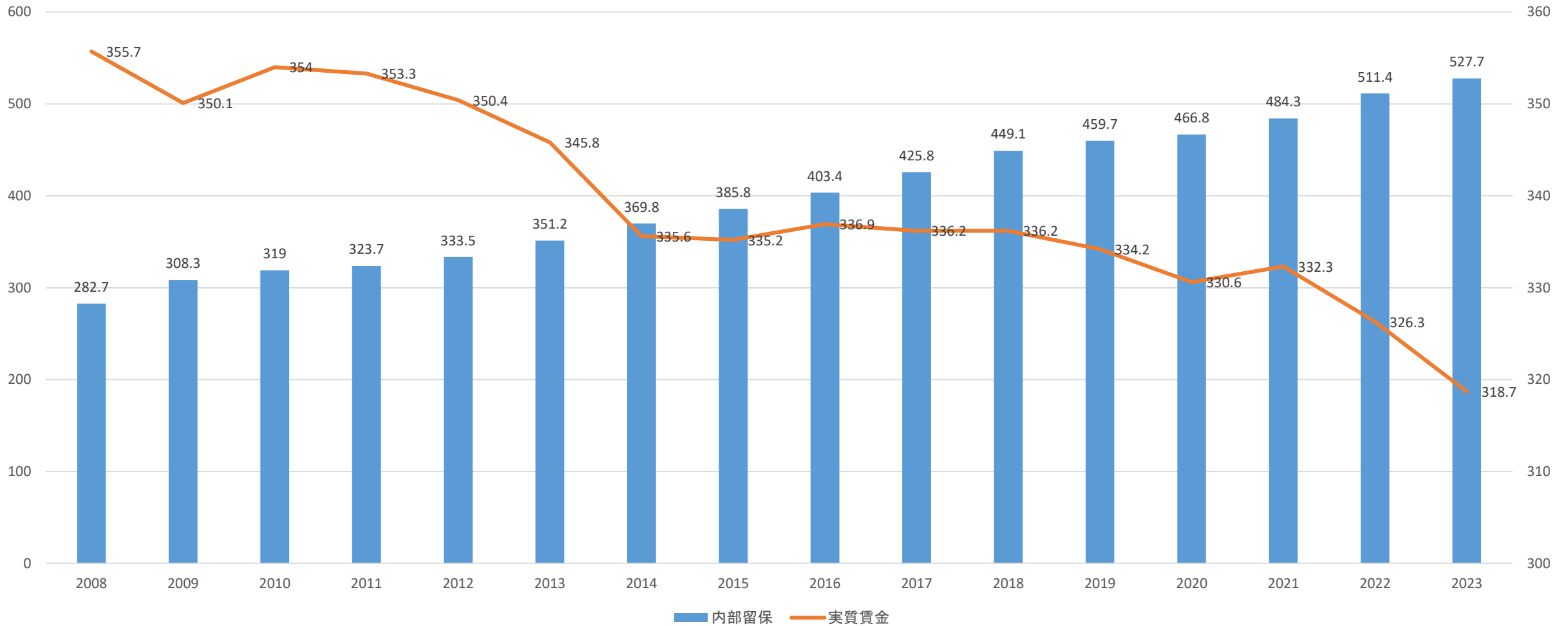
〔出所〕 労働政策研究・研修機構『データブック国際労働比較 2019』  
週労働時間が49時間以上の就業者 (パート含)

# 労基法違反件数で 労働時間関係が多数を占める

出典: 労働基準監督年報



# 内部留保と実質賃金の推移



出典:内部留保は財務省「法人企業統計調査」の資本金10億円以上の大企業。2023年度は2023年7～9月期の内部留保。  
実質賃金は厚生労働省「毎月勤労統計調査」の年度ごとの実質賃金を2022年度の現金給与総額を起点に実額化。2023年度は4～10月の実質賃金の平均。